

相談支援・障がい児相談支援の充実について

1 セルフプラン率

（1）板橋区における推移

※参考3「板橋区内の障がいサービス受給者数及びセルフプラン率」

① 障害者総合支援法分

- 受給者数は、年々、増加傾向である。
- セルフプラン数・セルフプラン率は減少傾向である。
- 区から指定を受けている特定相談支援事業所数について、令和2年度は38事業所、令和5年は40事業所となっている。

② 児童福祉法分

- 受給者数・セルフプラン数・セルフプラン率のいずれも増加傾向である。
- 令和元年度→令和2年度、令和2年度→令和3年度は、増加している受給者数よりも、増加しているセルフプラン数の方が多い（計画相談利用者がセルフプランに移行している可能性。）
- 区から指定を受けている障がい児相談支援事業所数について、令和2年度は24事業所、令和5年度は25事業所となっている。

（2）板橋区・東京都・全国との比較

※参考3「板橋区と全国のセルフプラン率の比較」

① 障害者総合支援法分

- 板橋区の減少率が最も大きい。東京都、一都三県、全国の数値も若干の減少傾向ではあるものの、ほぼ横ばい。

② 児童福祉法分

- 板橋区の増加率が最も大きい。全国平均は、ほぼ横ばいであるが、東京都、一都三県も板橋区同様、増加している。

（3）障がい別の推移

※参考3「障がい別セルフプラン率の推移」

※重複障がいの方については今回の推移から除いています。

① 障害者総合支援法分

- 身体障がいについて、受給者数及びセルフプラン数が減少しており、セルフプラン率も減少している。
- 精神障がいについて、受給者数の増加（年平均89人増）に対し、セルフプラン数に大きな増減が無い（年平均増減0人）ため、セルフプラン率が減少している。
- 知的障がいについて、受給者数の増加（年平均38人増）に対し、セルフプラン数が減少（年平均38.3人減）しているため、セルフプラン率も減少している。

② 児童福祉法分

- 身体障がいについて、受給者数及びセルフプラン数が減少しており、セルフプラン率も減少している。
- 精神障がいについて、受給者数の増加に対し、セルフプラン数に大きな増減が無い

ため、セルフプラン率が減少している。

- 知的障がいについて、受給者数及びセルフプラン数が増加しており、セルフプラン率も増加している。

(4) 年代別の推移

※参考 3「年代別セルフプラン率の推移①・②」

- 10代～60代のセルフプラン率は、いずれも減少している。
- 70代のセルフプラン率は横ばいだが、80代以上のセルフプラン率は急増している。
- 各年度、全体の受給者数に対し、50代の人数が最も多く、次いで30代、20代、40代、60代、10代以下、70代、80代の順となっている。特に令和4年度から5年度にかけ、20代と30代の人数が多くなっている傾向がある。

令和6年度4月：①50代（22%）、②30代（20%）、③20代（17%）

令和5年度4月：①50代（22%）、②30代（18%）、③20代（17%）

令和4年度4月：①50代（21%）、②40代（19%）、③30代（18%）

2 区内相談支援事業所と相談支援専門員の数（令和6年度6月末時点）

- 指定特定相談支援事業所： 40事業所 / 相談支援専門員： 88名
- うち、障がい児相談支援： 25事業所 / 相談支援専門員： 50名

3 利用者がセルフプランを選択している主な理由

- 相談支援事業所が見つからない。混雑している。
- 計画の作成に時間を要する（至急、サービスを開始したい）。
- 相談支援専門員の質が低い。
- 相談支援専門員との関わりが煩わしい。
- 本人（家族含む）が計画を作成できる（利用調整ができる）。
- 当事者が作成することで自身の力が身につく。

4 区内相談支援事業所が抱える悩み

- 相談支援事業所の閉鎖や児⇒者への切り替えに伴い引継ぎ先を探す、次の相談支援事業所が見つからず、引き継ぐことができない。就学前の児童を扱っている相談支援事業所が少なく、受入れ先が見つからない。
- 支給決定について相談支援専門員に話が流れてこないことがある。受給者証の確認をする負担が大きい。
- 児童分野において、移動支援の支給決定の許可が下りづらい。
- 相談支援専門員の相談先がわからない。
- 計画相談支援の収入のみでは経営が困難。
- 高次脳機能障がいの方が介護保険認定を受けると障がい福祉サービスが使えなくなる。